

令和6年度 決算

令和6年度の一般会計および特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の決算が9月定例議会で審議の上、認定されました。

一般会計の主な使い道(目玉事業)

◆中部防災センター建設事業 … 4億5825万2000円

須恵町国土強靭化計画に基づき、町の中部地区に防災拠点となる中部防災センターの建設を行い、竣工しました。

◆みなみ幼稚園建設事業 … 2億7544万8000円

待機児童の解消のため、既存の須恵南幼稚園から規模を拡大して幼保連携型の認定こども園に改築する工事を行いました。工事は、令和4年度～令和6年度の3か年で行い、竣工しました。

◆定額減税補足給付金事業 … 2億7394万1000円

国の総合経済対策の取り組みとして、定額減税の実施に伴い、定額減税しきれない人と見込まれる人に国の地方創生臨時交付金を活用し、補足給付を行いました。

◆低所得世帯支援給付金事業 … 1億4923万7000円

国の地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円の給付および18歳以下の子どもを扶養している非課税世帯には、子ども1人あたり2万円の給付を行いました。

◆須恵中学校長寿命化改良事業 … 9134万3000円

耐用年数が経過し、老朽化が進んでいる体育館の長寿命化工事設計業務委託およびキュービクル式高圧受電設備の改修工事を行いました。

◆ふるさと応援寄附金事業 … 3億7254万8000円

全国に本町の魅力を発信すること、そして全国の皆さんに本町を応援していただくことを目的に、町外にお住まいで一定額以上のご寄附をいただいた個人に対して、返礼品として本町の特産品を贈呈しています。

基金積立金の状況

令和6年度の基金積立金(町有地売払い収入や寄附金、利子などの積立金)は、3億9748万8000円です。

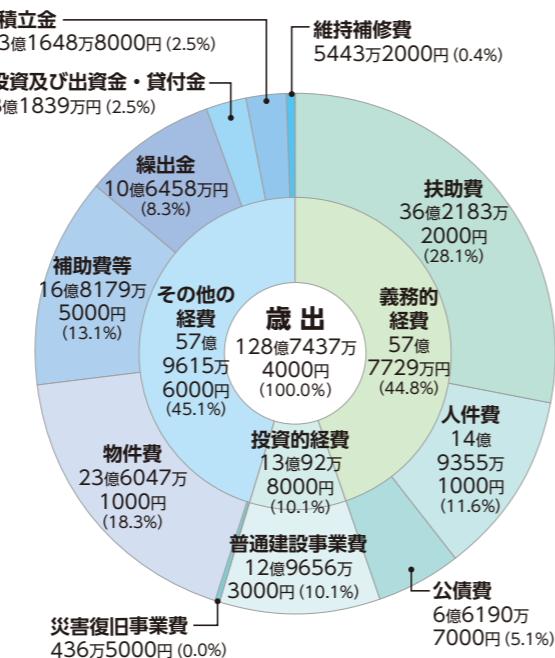
また、3億3003万1000円の財政調整基金(普通建設事業費や扶助費)と250万3000円の森林環境譲与税基金(森林整備調査業務)の取り崩しを行なっています。

その使途が特定されていない財政調整基金と減債基金の合計残高は、28億9933万2000円となっています。

*令和6年度末現在、一般会計にはその使途が特定されていない財政調整基金、減債基金と、その使途が特定されている公共施設等整備基金、自然教育林基金、水道水源保全基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金を設置しています。

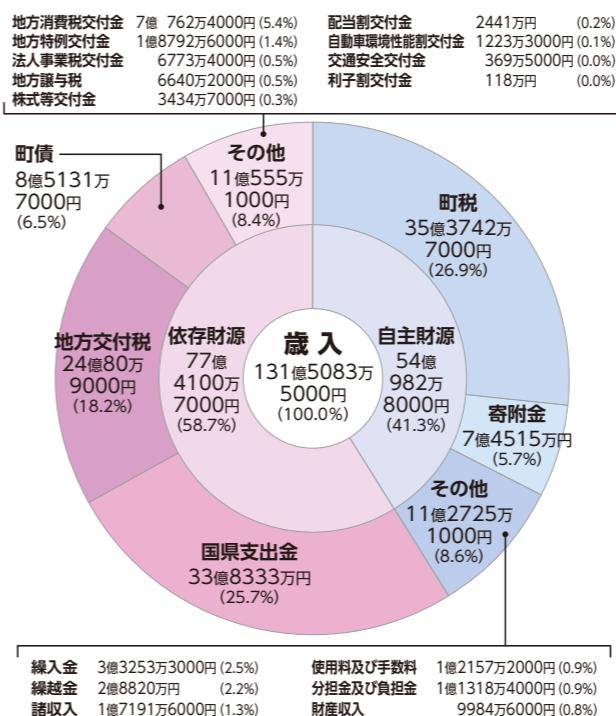
歳出 128億7437万4000円

10億247万8000円増
(前年度比8.4%増)



歳入 131億5083万5000円

9億9073万9000円増
(前年度比8.1%増)



一般・特別会計決算額内訳

(単位:千円)

歳入歳出別会計別	歳入	歳出	差引額	
一般会計	13,150,835	12,874,374	276,461	
特別会計	2,805,162	2,771,865	33,297	
水道事業	518,898	487,216	31,682	
収益的	682,075	623,693	58,382	
資本的	5,847	194,375	△ 188,528	
下水道事業	1,166,295	780,793	385,502	
収益的	418,957	720,880	△ 301,923	
資本的	総額	18,748,069	18,453,196	294,873

健全化判断比率及び資金不足比率の公表

健全化判断比率

(単位: %)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
須恵町の算定値	—	—	7.0	38.7
早期健全化基準	14.17	19.17	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

公営企業の資金不足比率

(単位: %)

	水道事業会計	下水道事業会計
⑤資金不足比率	—	—
経営健全化基準	20.0	—

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和6年度決算による「健全化判断比率」、「資金不足比率」を公表します。

いずれの比率も健全化基準を下回っているため、健全であると言えます。

*①～④の比率いずれかが「早期健全化基準」以上の場合は、自主的な改善努力による早期の「財政健全化計画」を策定しなければいけません。

*⑤資金不足比率が「経営健全化基準」以上の場合は、「財政再生計画」を策定し、財政の再生を図ることになります。

*⑤資金不足比率が「経営健全化基準」以上の場合は、「経営健全化計画」を策定し、経営の健全化を図ることになります。

歳出

令和6年度の主な増額の要因は、定額減税補足給付や児童手当の拡大などの扶助費の増で、36億2183万2000円と前年度よりも4億4705万9000円の増(前年度比+14.1%)となったこと、下水道事業の法適化や清掃施設組合の施設更新による扶助費等の増で、16億8179万5000円と前年度よりも4億144万4000円の増(前年度比+31.4%)となったためです。

繰出金については、10億6458万円と前年度よりも3億5653万1000円の減(前年度比-25.1%)となっていますが、これは下水道事業の法適化に伴い、繰出金から扶助費等に変更されたためです。

歳入

令和6年度の主な増額の要因は、地方交付税と寄附金、地方特例交付金の増によるものです。

自主財源としては、ふるさと応援寄附金の増により、寄附金が7億4515万円と、前年度よりも2億699万1000円の増(前年度比+38.5%)となっています。また、町税は35億3742万7000円と、前年度よりも7096万9000円(前年度比+2.0%)の増となっており、安定した財源の確保ができます。

依存財源としては、中部防災センター建設事業やみなみ幼稚園建設事業などの大規模事業実施のため、町債が8億5131万7000円と前年度よりも9884万9000円の増(前年度比+13.1%)、定額減税補足給付や児童手当の拡大などによる扶助費の増で、国県支出金が33億8333万円と前年度よりも1億1422万円の増(前年度比+3.5%)となっています。